

事務事業名		子ども相談事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	子ども相談室
	政策	02	子育て支援の推進	係	子ども相談係
	施策	01	子育て支援策の充実	内線電話	277・278
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	4目	子ども相談事業費	平成18年度～	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）
	乳幼児から18歳までの児童	相談者が地域の中で自立し安定した生活を過ごせるようにする。
現状・課題	相談件数の増加、相談内容の多様化 相談員の資質向上及び関係機関の一層の連携強化、協力体制の推進が求められている。	
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
事務事業概要	子ども相談室に専門の相談員を配置し、面接や電話により乳幼児から18歳までの児童の相談を実施	
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容	
	子ども相談（面接・電話）	相談があるとき随時
	発育発達相談	14園を6回訪問/年
	子どもサポート連絡協議会、子どもサポート連絡協議会実務者会議	2回/年、3回/年

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	6,869,000	7,715,000
補正・流用等		円			—	
合計		円	6,869,000	7,715,000	8,475,000	
決算（見込）額 A			円	5,988,579	7,715,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	26,000	2,212,000	2,123,000
	県支出金		円	29,740	373,000	363,000
	市債		円			
	その他特定財源		円			500,000
R2は予算額	一般財源		円	5,932,839	5,130,000	5,489,000
正規職員数			人	2.80	3.80	3.80
人件費 B			円	18,015,200	24,479,600	24,479,600
総事業費 A+B			円	24,003,779	32,194,600	32,954,600
市民1人当たりコスト			円	561	757	777

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
地域で自立し安定した生活を過ごせるようになった相談者割合	増加	目標	管理件数の25	%	管理件数の20	%	管理件数の20	%
		成果	14.4	%	31.5	%	—	
		目標						
		成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	この成果指標と目標値を設定することで、相談員自身の意識を上げ、相談者の生活の安定に向けて、より積極的に関われるようになるため。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	要保護児童等の適切な支援を行い、親子関係の改善や子どもの人格の尊重とその個性が大切にされる家庭・地域社会の構築を目指す。						

